

事業番号	11 08 03	事業改善シート(28年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	被災建築物応急危険度判定体制の整備事業費			担当課	部局	建設部	
					課・局・室	建築住宅課	
総合5か年計画	プロジェクト			E-mail	kenchiku@pref.nagano.lg.jp		
	施策の総合的展開	4-1 地域防災力の向上 4 災害に強い地域づくり		実施期間	H7 ~		
人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	信州創生の基本方針						
	施策展開						

1 事業の概要

目指す姿	地震によって被災した建築物等の危険性を調査、判定する体制を整備し、余震等による建築物の倒壊や落下物等の危険から県民の安全の確保を図る。						
現状(予算編成時)	震災時において、応急危険度判定に要する判定士を長野県総合5か年計画期間内に概ね2,000人確保することを目標とし、平成26年度末現在1,385名の判定士が登録されている。また、いつでも判定活動を行うことができるように判定士の判定技術レベルの維持・向上を図る必要がある。						
県が関与する理由	県関与の必要性あり		【左記の説明、根拠法令等】				
	県民との協働による実施：実施は困難		判定士の登録は県が行うこととされている。(長野県震災建築物応急危険度判定士認定要綱)				
成果目標・事業内容	① 成果目標(H28)						
	応急危険度判定士数の増加(平成29年度までに長野県内の建築士の約1割である2,000人を確保) ○参考 長野県内の建築士数 20,252名(H28.12.31現在)						
	② 事業内容 (単位:千円)						
		項目	実施方法	H28事業実績		H28	H29
					(当初)	(決算)	(当初)
	1 応急危険度判定士の養成	直接	・応急危険度判定士養成講習会の開催(年10回)	270	94	675	
	2 応急危険度判定士の判定技術レベルの維持向上	直接	・判定模擬訓練の開催(年1回)	5	1	5	
	3 応急危険度判定実施体制の整備	直接	・判定資機材の購入・備蓄	0	0	108	
	4 全国被災建築物応急危険度判定協議会	負担金	・全国被災建築物応急危険度判定協議会への参加	45	45	45	
				合計	320	140	833
事業コスト	区分(単位:千円)		27年度	28年度	29年度		
	予算額	前年度繰越					
		当初予算	336	320	833		
		補正予算					
		合計(A)	336	320	833		
	Aの財源	一般財源					
		県債					
		国庫支出金					
		その他	336	320	833		
	決算額(B)	143	140				
概算人件費	職員数(人)	0.50	0.50	0.50			
	概算人件費(C)	4,138	3,957	3,957			
	概算事業費(B(A)+C)	4,281	4,097	4,790			
成果目標の達成状況							
	項目	H26末	H27末	H28		H29	
				目標	成果	達成状況	目標
	判定士登録数	1,385人	1,320人	1,800人	1,519人	未達成	1,590人

目標に対する成果の状況	平成29年1月から2月にかけて県下10会場(計10回)の判定士養成講習会を開催することで一定の新規判定士数を確保することができたが、高齢化等の理由により更新を行わなかった判定士もいたことから目標は達成できなかった。
-------------	---

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 長野県神城断層地震や熊本地震への支援からも、応急危険度判定士の確保は必要であり、平成29年度についても、新規の応急危険度判定士の確保に向けて、判定士養成講習会を年10回開催する。 また、判定士の技術レベル維持向上のため判定模擬訓練を年1回開催する。 平成29年度以降も、応急危険度判定士の確保と判定士の技術レベル維持向上を目指して、講習会や模擬訓練を開催する。
--------------------	---